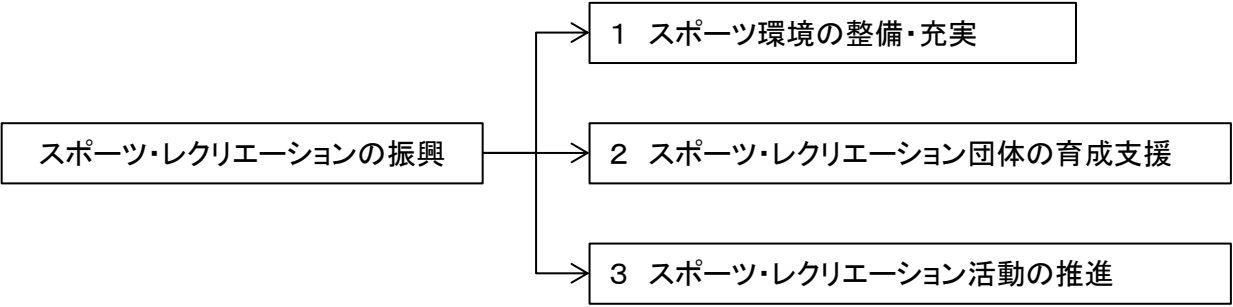


施策 4 スポーツ・レクリエーションの振興



基本事業 1 スポーツ環境の整備・充実

事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	H29実績	H30実績	R2目標		
4-1-1 体育施設等管理運営事業(指定管理)	体育協会	施設を良好に維持管理し、利用に供する。	・施設等の使用許可に関する業務(使用許可申請受付・使用許可書交付) ・施設等の維持管理に関する業務(施設・貯水槽清掃業務、浄化槽維持管理業務、夜間警備業務、自動ドア保守点検業務、消防設備点検業務等) ※平成18年度から指定管理者制度を導入し、一般財団法人大船渡市体育協会へ指定管理している。	①体育施設等の延べ利用者数 ②施設不具合件数 ③施設不具合対応率	①人 ②件 ③%	①169,517 ②6 ③100	①158,971 ②5 ③100	①216,000 ②5 ③100	B 人工芝化した赤崎グラウンドや東日本大震災以降、応急仮設住宅の建設により供用を中止していた市営球場が供用を再開したことに伴い、利用者が増加したものの、他の施設利用者が大きく減少した影響により、全体の利用者数も減少した。 少子高齢化や人口減少が進行する中、競技スポーツ人口も減少していることも施設利用者が減少した要因のひとつに挙げられる。	●現状の施設を適切に維持管理を行うとともに、施設の老朽化を踏まえながら、施設の長寿命化や機能向上と高度化等を計画的に進める必要がある。 また、施設利用者の増加に繋がるスポーツイベントや行事などの実施について、関係団体等と連携を図りながら取り組む必要がある。
4-1-2 体育施設整備事業	整備、改修する施設	スポーツ施設・設備が安全で快適に利用できる。	スポーツ施設の整備、改修など	事業進捗率	%	100	100	100	A スポーツ施設の老朽化が目立つことから、緊急度や優先度を考慮し、計画的にスポーツ施設・設備を整備・改修したことにより、より良いスポーツ施設環境の充実が図られた。	●基本的には現状を維持する必要があるが、施設の老朽化を踏まえ、長寿命化、高機能化等を計画的に進める必要がある。



基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	H29実績	H30実績	R2目標	
4-1 スポーツ環境の整備・充実	スポーツ・レクリエーション施設	安全で快適な環境が確保されている。	①「スポーツ・レクリエーション施設が使いやすい」と答えた市民の割合(市民意識調査) ②「スポーツ施設が整備されている」と答えた市民の割合(市民意識調査)	①% ②%	①18.9 ②17.4	①20.4 ②17.2	①30.0 ②30.0	B 東日本大震災以降、応急仮設住宅の建設により供用を中止していた市営球場と山村広場が平成30年度から供用を再開し、全てのスポーツ施設が供用を開始されたことから、スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実が図られた。 今後、既存スポーツ施設の老朽化を踏まえ、計画的に施設整備等を実施するとともに、施設を利用したイベントの開催や提供、スポーツ・レクリエーションの振興による交流人口の拡大、市民への情報発信などが課題である。

基本事業２ スポ・レク団体の育成支援

事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	H29実績	H30実績	R2目標		
4-2-1 スポーツ推進委員設置運営事業	スポーツ推進委員	市民のスポーツ・レクリエーション活動を支援する。	スポーツの指導／マラソン大会など教育委員会等が行う事業への協力／市民のスポーツ振興／東北地区スポーツ推進委員研修会等への参加	スポーツ推進委員に係わるイベント数	回	7	7	7	A 市民にスポーツを振興するため、ニュースポーツ(グラウンドゴルフなど)の普及を行うことが必要であり、ニュースポーツの実施経験等があるスポーツ推進委員による指導は不可欠なものであり、スポーツ推進委員の指導等を通じて、市民がスポーツに親しむ機会や多様なスポーツ活動が確保されている。	○ スポーツ推進委員としての普及活動は以前に比べ縮小傾向にあるものの、スポーツ推進委員の各行事への参加率を増加させ、円滑な事業運営の促進、自主事業等の開催により、普及活動の活性化に努めるとともに、推進委員としての活動意義を高める必要がある。
4-2-2 一般財団法人大船渡市体育協会運営支援事業	大船渡市体育協会	円滑に運営できるようにする。	県民体育大会への選手派遣、各種スポーツ教室やイベントの開催・運営、各加盟競技団体やスポーツ少年団の育成・支援等	市からの補助金額	千円	9,300	9,300	9,300	A 市民へのスポーツ振興・普及を図るため、市教育委員会をはじめ、関係団体等と連携しながら、効果的な事業運営に努めている。	○ 市体育協会は、野球協会をはじめとする各単位協会を束ねる唯一のスポーツの普及活動を実施する団体であることから、引き続き、市体育協会と一体となってスポーツ振興を推進していくとともに、体育・スポーツ活動の停滞・減少を招かないよう、各協会活動の維持等に努めていく。



基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	H29実績	H30実績	R2目標	
4-2 スポーツ・レクリエーション団体の育成支援	体育協会 スポーツ・レクリエーション団体	市民のスポーツ・レクリエーション活動を支える。	①スポーツ・レクリエーション指導者数(生涯学習課業務取得)スポーツ推進委員	①人	①24	①22	①30	A スポーツ少年団指導者については、概ね確保されているが、地域を代表するスポーツ推進委員については、担い手、若手の人材不足、高齢化等が懸念されている。 また、各種競技団体においては、自主的な活動が行われている一方、競技種目の多様化による競技人口の減少や偏りが見られていることから、スポーツ団体が、自主的にスポーツ・レクリエーション活動が実施できるよう、各スポーツ団体や総合型地域スポーツクラブの組織を強化するための支援策等が課題である。
			②スポーツ少年団指導者数(生涯学習課業務取得)	②人	②276	②267	②285	

基本事業3 スポ・レク活動の推進

事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	H29実績	H30実績	R2目標		
4-3-1 大船渡市スポーツ推進審議会開催事務	市スポーツ推進審議会委員	スポーツ・レクリエーション活動の推進に関する事項について審議する。	スポーツ推進審議会開催(開催通知送付、資料作成、審議会運営、報酬支払い事務)	委員の意見、提言等数	件	3	2	5	A 今後におけるスポーツ推進のあり方・方針等について確認することができた。	○ 市が推進する各種スポーツ振興施策について、専門的見地から審議していただいております。今後とも継続する必要があります。
4-3-2 体力づくり推進事業	市民	市民の体力向上、スポーツに親しむきっかけづくり	・ファミリーウォーキング、スポーツ少年団交流大会、高齢者スポーツ交流大会、ニュースポーツフェスティバル、市民体力測定 ・10種目のスポーツ教室を開催	①イベント参加者数 ②スポーツ教室参加者数	①人 ②人	①403 ②199	①400 ②300	①ー ②ー	B 少子高齢化により、高齢者でも楽しむことのできる生涯スポーツや体力づくりが求められており、様々なスポーツに触れ、実際に体を動かすことは市民の体力向上、スポーツ振興に寄与している。 また、スポーツ教室は、特に小学生を中心にスポーツの選択の幅を広げる絶好の機会づくりになっている。	● 市民が気軽にスポーツ・レクリエーションに親しむ契機となるよう、各種大会やイベント等を継続して開催するとともに、今後は満足度向上のため、事業内容のブラッシュアップを図っていく必要がある。



基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	H29実績	H30実績	R2目標	
4-3 スポーツ・レクリエーション活動の推進	市民	スポーツ・レクリエーション活動に参加する機会が増える。	①市民体育大会参加者数(生涯学習課業務取得)	①人	①1,341	①1,297	①1,800	B 市及び関係団体が提供するスポーツ・レクリエーション事業への参加者数は減少傾向にあるが、スポーツ・レクリエーション活動のニーズは多様化しているとともに、依然として日常的にスポーツに親しむ人の割合は高い状況にある。 引き続き、市体育協会が実施する各種スポーツ教室をはじめ、関係機関・団体等と連携・協力を図りながら、市民ニーズに応えられるようなスポーツ・レクリエーション事業を実施する必要がある。

□総括

施策名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	H29実績	H30実績	R2目標	
4 スポーツ・レクリエーションの振興	市民	生涯にわたってスポーツを楽しむ	①「日頃から継続して何かスポーツをしている」と答えた市民の割合(市民意識調査)	①%	①41.3	①30.4	①45.0	B 市及び関係団体等が提供するスポーツ・レクリエーション事業のほか、様々な機会を捉えて自発的にスポーツ・レクリエーションに取り組む人や、近年の健康志向の高まりから、ウォーキングやランニング、ヨガなど、一人または少人数で気軽にスポーツ・レクリエーションに親しむ人は横ばい傾向にある。 体育施設(学校施設開放を含む)の利用者数は、減少傾向にあるものの、市体育協会等と連携を図りながら各種大会や教室を効果的に開催したことにより、市民のスポーツ・レクリエーション機会の拡充が図られた。 また、平成30年度には、東日本大震災以降、応急仮設住宅の建設により供用を中止していた市営球場や山村広場の供用を再開したことから、スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実が図られた。
			②体育施設等の延べ利用者数(生涯学習課業務取得)	②人	②296,765	②276,006	②490,000	

<課題>

- ・既存体育施設の老朽化を踏まえた、施設の長寿命化、機能向上・高機能化等の計画的推進
- ・スポーツ・レクリエーションの振興による交流人口の拡大や、市内への多面的な経済的波及効果を目指した関係団体等との連携推進体制の整備